

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

三共生興ファッションサービス株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,450,691	流動負債	2,356,120
現金及び預金	80,063	支払手形	2,734
売掛金	1,082,534	電子記録債務	446,974
商品	2,259,450	買掛金	860,896
未収入金	5,035	短期借入金	530,000
預け金	10,069	リース債務	28,798
前払費用	14,328	未払金	75,821
仮払金	518	未払法人税等	51,239
貸倒引当金	△ 1,310	未払消費税等	15,962
		未払費用	229,970
		預り金	21,724
		賞与引当金	92,000
固定資産	742,140	固定負債	304,677
有形固定資産	299,945	長期預り金	33,150
建物及び附属設備	201,922	リース債務	72,582
器具備品	75,768	資産除去債務	32,869
リース資産	22,255	繰延税金負債	15,501
		退職給付引当金	150,573
無形固定資産	94,895	負債合計	2,660,798
電話加入権	12,267	純資産の部	
リース資産	78,240	株主資本	1,511,084
ソフトウェア	4,387	資本金	360,000
		資本剰余金	241,600
投資その他の資産	347,299	資本準備金	180,000
投資有価証券	185,258	その他資本剰余金	61,600
長期貸付金	790	利益剰余金	909,484
長期預け金	2,660	利益準備金	90,000
差入保証金	77,677	その他利益剰余金	819,484
長期前払費用	83,013	別途積立金	430,000
貸倒引当金	△ 2,100	繰越利益剰余金	389,484
		評価・換算差額等	20,948
		その他有価証券評価差額金	20,948
		純資産合計	1,532,033
資産合計	4,192,831	負債・純資産合計	4,192,831

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

II. 当期純利益金額 740,657 千円

III. その他の注記

計算書類等の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。